

連載講座

「変貌する世界、アジア経済と地域の対応」

第4回 2020（令和2）年国勢調査結果から見る市町の人口動向の変化

—— 将来推計人口との比較から ——

井上 武史*

はじめに

2020（令和2）年の国勢調査結果が昨年11月末に公表された。まだすべての結果が公表されたわけではないが、今回は最新結果のなかから市町別の人口の概況を見ることにしたい。人口の増減などは福井県からも発表されているので（『令和2年国勢調査 人口等基本集計 福井県結果の概要』）、本稿では別の視点から把握を試みることにしたい。

人口は、国勢調査のなかで最も基本的かつ重要なデータであると言えよう。特に、全国で進められている地方創生の本質は人口減少対策だから、人口は地域政策の「究極の目的」と言えるものである。福井県の人口減少は2005（平成17）年から始まっており、今回も2015（平成27）年から2.5%の減少となった。全国の減少率は0.7%であったから、福井県は全国平均よりも人口減少が進んでいることになる。

しかし、重要なのは「これから」であろう。これからも人口減少が進むという大きな傾向は変わらないと思われるが、どのくらい減少するのが地域の持続可能性を大きく左右する。2020年の人口から、新たな将来推計人

口がいずれ公表されると思われるが、それまでしばらくかかると予想される。そこで、本稿では過去に公表された2020年の推計人口と今回明らかになった実際の国勢調査人口を比較することによって、将来推計人口がどう更新されるかを占うための題材を提供することにしたい。

国立社会保障・人口問題研究所は、国勢調査結果に基づき将来人口の推計を行っている。最新のものは2015年の結果から行ったもので、2018年（平成30）年に公表された。そこには、2020年から2045（令和27）年までの推計人口が5年ごとに示されている。注目されるのは遠い将来、すなわち2045年となりがちだが、2020年の人口がどうなるかも予想されている。そこで、本稿では2020年の推計と今回公表された結果を比較し、実際の人口減少が予想より進んだのか、それとも予想ほど進まなかったのかを総人口と年齢別（年少人口、生産年齢人口、老年人口）で把握することにしたい。

なお、本稿は福井県の地域としての課題ではあるが、人口減少が国内各地で進んでいることや、外国人労働者の活用などの取り組みが対策の1つとなりうること、さらにはアジ

* 東洋大学 経済学部

ア各国でも出生率が低水準のため今後の人口減少が見込まれることなどを踏まえると、決してローカルなテーマにとどまるものではない。本稿はグローバルな視点を直接示しているわけではないが、本連載講座の焦点である「変貌する世界、アジア」にも関連づけてご覧いただけると幸いである。

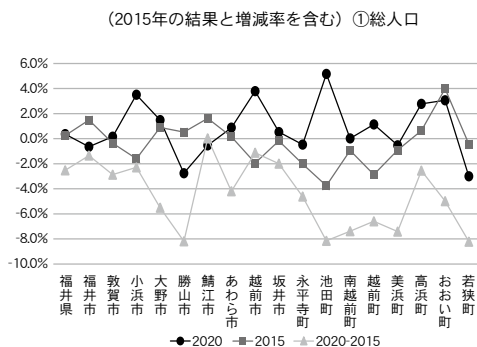
I. 年齢層別人口と推計の比較結果

まずは、総人口である。結果は、図1のとおりである。図には、「2020」（2020年の推計と結果の比較）とともに、2015（2015年の推計と結果の比較で、推計は2013年に行われたもの）を示した。プラスの場合は推計よりも結果が上回ったことを意味し、マイナスの場合は推計よりも結果が下回ったことを意味する。人口減少を抑制したいのであれば、プラスの方が望ましいことになる。また、図には2020-2015（2020年と2015年の実際の人口増減率）の割合も示した。本稿では「2020」を中心に見ていく。

まず、福井県全体ではわずかにプラスであった。つまり、人口減少は続いているものの、推計よりも抑えられたということである。2015年もほぼ同水準のプラスであったから、この傾向が続いていることになる。

市町別で見ると、プラスだった市が6、町が5であった。2015年ではプラスが市で5、町で2だったから、いずれもやや増加したことになり、市と町で大きな傾向の違いは見られない。ただし、2015年と2020年で傾向が変わった市町がいくつかある。例えば、福井市や鯖江市はプラスからマイナスとなったのに対して、小浜市や越前市はマイナスからプラスに

図1 2020年人口の推計と結果の差



資料：国勢調査、将来推計人口。

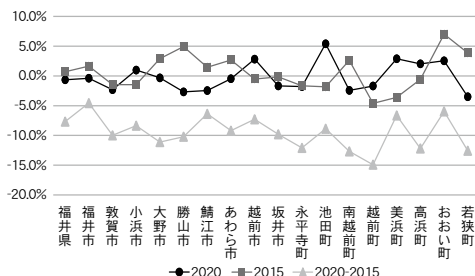
転じた。町でも、池田町や越前町ではマイナスからプラスに転じている。ただし、これは人口動向が改善したという見方もできるし、社人研の推計が軌道修正されたという見方もできるので、一概に良しあしを述べることはできない。これに対して、いずれもプラスであったケースも大野市や高浜町、おおい町とそれほど多くないものがあった。なお、特に注目されるのは、福井市や鯖江市のように人口流入の誘因が強いと思われる市がマイナス傾向となり（ただし、鯖江市は県内で唯一、人口が増えている）、小浜市や池田町のように人口流入の誘因が低下していると思われる地域でプラスとなった点であろう（ただし、人口減少は引き続き高水準で続いている）。

次に、年少人口である（図2）。福井県全体ではわずかにマイナスであった。つまり、年少人口の減少がやや加速したことになる。2015年は若干ながらプラスであったから、年少人口の減少速度が少し変わってきたと言える。

市町別で見ると、プラスだった市が2、町が4であった。2015年ではプラスが市で5、

図2 2020年人口の推計と結果の差

(2015年の結果と増減率を含む) ②年少人口



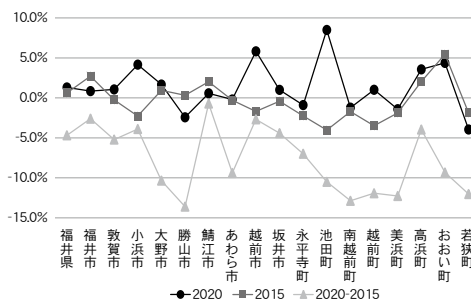
資料：図1と同じ。

町で3だったから、市はプラスからマイナスへ、町はマイナスからプラスへと逆の傾向になった印象がある。実際、市でプラスからマイナスに転じた例が多かった。該当するのは、福井市と大野市、勝山市、鯖江市、あわら市であった。町では逆にマイナスからプラスに転じたケースが池田町と美浜町、高浜町、若狭町となり、市と町で傾向の違いが浮かび上がっている。一般的には市の方が都市機能の集積や子育て、教育環境などで町村よりも優位性があるように思われるが、逆の結果となったことは興味深い（ただし、減少率は市平均8.5%、町平均が10.7%であり、町の方が減少率は大きい）が。また、敦賀市と永平寺町、越前町は引き続きマイナス、おおい町は引き続きプラス傾向となるなど、市町によって同じ傾向が続いているケースも少ないながら観察された。

次に、生産年齢人口である（図3）。福井県全体ではプラスとなり、2015年の傾向を維持するとともにプラス幅も若干大きくなった。つまり、生産年齢人口の減少がさらに緩和したことになる。年齢層のなかで最もポ

図3 2020年人口の推計と結果の差

(2015年の結果と増減率を含む) ③生産年齢人口



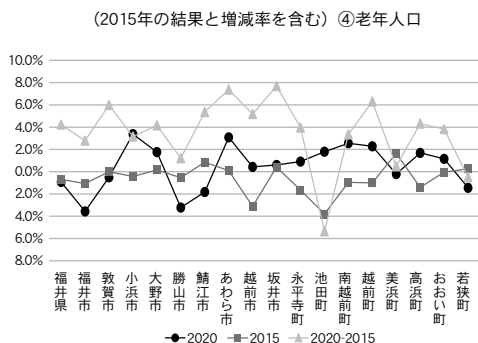
資料：図1と同じ。

リュームの大きい階層となるため、生産年齢人口の状況が福井県全体の状況に大きく影響していると言える。ただし、年少人口はマイナスであったから、今後も生産年齢人口が推計を上回り続けるとは限らない。

市町別で見ると、プラスだった市が7、町が4つであった。2015年ではプラスが市で4、町で2だったから、市も町もマイナスからプラスに転じた例が多かったことになる。該当するのは敦賀市と小浜市、越前市、坂井市の4市と池田町、越前町の2町であった。特にプラスが高水準であったのが池田町と越前市、小浜市、高浜町である。一方、プラスを維持したのが福井市と大野市、鯖江市の3市と高浜町、おおい町の2町あった。2町のプラス水準はいずれも高い。一方、若狭町はマイナスが続き、2020年はさらに大きくなっている。

最後に、老年人口である（図4）。福井県全体ではマイナスとなり、2015年の傾向とほぼ同じであった。つまり、老年人口の増加がさらに緩和したことになる。高齢化の進行を社会保障費の増加という問題点から捉えれ

図4 2020年人口の推計と結果の差



資料：図1と同じ。

ば、増加の緩和には望ましい面もあるかもしれない。しかしながら、日本創生会議が提起した「地方消滅」の警告では、消滅までに高齢者が増加から減少に転じる段階を迎えることから、増加の緩和は消滅へのプロセスとい

う捉え方もできなくはないため、望ましくない面もある。

市町別で見ると、プラスだった市が5、町が6つであった。2015年ではプラスが市で4、町で2だったから、マイナスからプラスに転じた例が多かったことになる。該当するのは小浜市と越前市の2市と永平寺町、池田町、南越前町、越前町、高浜町、おおい町の6町であった。市よりも町の方がマイナスからプラスに転じたケースが多い。一方、マイナスを維持したのが福井市と敦賀市、勝山市であるが、町は該当がなかった。また、鯖江市と美浜町、若狭町はプラスからマイナスに転じた。

これまでの分析を整理したものが、表1である。変化率の大きさは無視してプラスとマイナスの符号のみを示した（マイナスの部分は網掛けをしている）。また、該当する市・

表1 総括：2020年、2015年人口の推計と結果の差

	2020				2015			
	総数	年少	生産年齢	老年	総数	年少	生産年齢	老年
福井県	+	-	+	-	+	+	+	-
福井市	-	-	+	-	+	+	+	-
敦賀市	+	-	+	-	-	-	-	-
小浜市	+	+	+	+	-	-	-	-
大野市	+	-	+	+	+	+	+	+
勝山市	-	-	-	-	+	+	+	-
鯖江市	-	-	+	-	+	+	+	+
あわら市	+	-	-	+	+	+	-	+
越前市	+	+	+	+	-	-	-	-
坂井市	+	-	+	+	-	-	-	+
永平寺町	-	-	-	+	-	-	-	-
池田町	+	+	+	+	-	-	-	-
南越前町	+	-	-	+	-	+	-	-
越前町	+	-	+	+	-	-	-	-
美浜町	-	+	-	-	-	-	-	+
高浜町	+	+	+	+	+	-	+	-
おおい町	+	+	+	+	+	+	+	-
若狭町	-	-	-	-	-	+	-	+
プラスの市	6	2	7	5	5	5	4	4
マイナスの市	3	7	2	4	4	4	5	5
プラスの町	5	4	4	6	2	3	2	2
マイナスの町	3	4	4	2	6	5	6	6

資料：図1と同じ。

町の数も表示した。ごく大まかに見れば、市の状況はマイナスからプラスに転じたケースとプラスからマイナスに転じたケースがそれぞれ観察される。一方、町はマイナスからプラスに転じたケースが多いと言えそうだ。また、年齢層別にみると全体的にはプラスが増えているが年少人口に関しては市のマイナスが目立つ結果となった。長期的な人口動向を占ううえで年少人口の減少が加速している点は懸念材料と言えるだろう。

むすびにかえて

以上、簡単であるが、2020年国勢調査結果について将来推計人口に与える影響を占うための分析を行った。なお、今回の分析によって差が生じた要因は、国立社会保障・人口問題研究所が2013年と2018年で何らかの軌道修正を行った結果かもしれないし、県や市町における地方創生の成果や新型コロナ対応など人々の意識や行動の変化など、さまざまな要因がありうる。市町ごとに詳細な分析をすることは筆者の力量を超えているが、結果に一喜一憂するのではなく分析から示唆を得て可能な政策へと結びつけることを期待したい。

なお、今回の国勢調査結果を受けて、国立社会保障・人口問題研究所も将来推計人口を更新するであろう。公表され次第、あらためて確認したい。

「変貌する世界、アジア経済と地域の対応」

第5回 国連の世界幸福度報告書から読み取る

日本・福井の地方創生への着眼点

高野 翔*

はじめに—本稿の目的—

世界が新型コロナウイルス感染症の影響に翻弄される中、人類の進むべき発展の在り方を、今一度立ち止まり考える時を迎えており、人の幸福・健康・福祉などを広範に包含する“ウェルビーイング (Well-being)” という概念・尺度に注目があつまってきている。

ウェルビーイングは、WHOによる健康の定義において「健康とは、身体的・精神的・社会的にウェルビーイングな状態」と表現されて以来、心理学、経済学を始めとする様々な学術分野において議論がなされ、「身体的・精神的・社会的に良好な状態にある実感する幸せ」として、世界各国で調査研究が進んでいる。

その中でも、国連の The Sustainable Development Solutions Networkが2012年から発刊してきている世界幸福度報告書 (World Happiness Report) は、世界140ヶ国以上を対象に、世界で最も影響力のあるウェルビーイング調査結果の1つである。その影響力が故に、世界幸福度報告書に掲載される世界の幸福度ランキングがマスメディア等で取り上げられることは多い。

しかしながら、世界幸福度報告書にて、ウェルビーイングをどのような調査枠組みで調査し、ウェルビーイングにおける一体何を測定しているのかについては、あまり知られておらず、世界幸福度報告書の調査結果から社会としての学びが限定的となってしまうと言わざるを得ない。

については、本稿にて、国連の世界幸福度報告書が取り扱うウェルビーイングの概念枠組みを明確化し、加えて実際にウェルビーイングの何をどのような具体的設問をもって測定しているかを整理する。また、そのことからウェルビーイング視点から見た日本の課題点を読み取り、人口減少時代を迎えている日本・福井の地方創生に必要な着眼点を抽出し提供することを目的とする。

国連の世界幸福度報告書のはじまり

2012年に発刊された最初の世界幸福度報告書のイントロダクションは、「私たちは、矛盾に満ちた時代に生きている。」という一行から始まる。技術の進歩を享受しながら、少なくとも10億人の人々が十分な食糧にありつけていないこと。経済は、生産性を向上

* 福井県立大学地域経済研究所

させたが、自然環境を破壊していること。そして、各国は、GDPを物差しとした経済発展において大きな進歩を遂げたが、肥満、喫煙、糖尿病、うつ病、その他の現代病という新たな危機に直面していること、を述べ、その実例としてアメリカの現状を取り上げ、目覚ましい経済発展は遂げたものの、人々の幸福度は向上していないという大きな課題に触れている。人新生と呼ばれる新しい時代・局面において、人々の幸福度の向上が必要である、と世界幸福度報告書のはじまりでは明確に主張しているのだ。

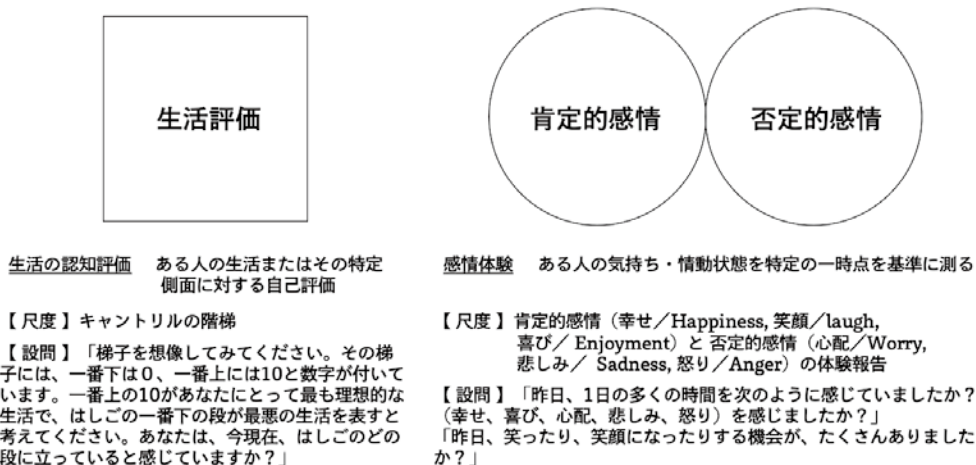
ウェルビーイング研究の大家であるディーナー（1984）は、個々人の価値観を尊重し主観的な視点を重視してウェルビーイングや幸せにアプローチする研究を、主観的ウェルビーイングの研究と名付けたが、国連の世界幸福度報告書は、その世界的な先駆けとして、世界各国の人々の主観的ウェルビーイングの測定を継続してきている。

主観的ウェルビーイングの2つの概念枠組み

世界幸福度報告書では、主観的ウェルビーイングの概念枠組みとして、OECDの主観的ウェルビーイング測定に関するガイドライン（OECD Guidelines on Measuring Subjective Well-being）に記載されている「生活評価」と「感情」の2つを採用している。

生活評価とは、「ある人の生活またはその特定側面に対する自己評価」となり、尺度として、ハドレー・キャントリルが1961年に開発した‘キャントリルの階梯’を用いている。具体的設問としては「梯子を想像してみてください。その梯子には、一番下は0、一番上には10と数字が付いています。一番上の10があなたにとって最も理想的な生活で、はしごの一番下の段が最悪の生活を表すと考えてください。あなたは、今現在、はしごのどの段に立っていると感じていますか？」と

図表1 主観的ウェルビーイング（Subjective Wellbeing）の測り方



World Happiness Report 2021 (the Sustainable Development Solutions Network, 2021)と主観的幸福を測る OECDガイドライン (OECD,2015) をもとに作成

なる。0から10までの11段階となり、回答した数字の平均値が国の「生活評価」の値となり、この値の国際比較が国際ランキングをつくる。梯子というメタファーを用いて、生活評価の高さを測定していると言える。高ければ高いほど、回答者の幸せ・ウェルビーイング度は高いと見なしている。

もう1つの「感情」とは、「ある人の気持ちまたは情動状態、通常は特定の一時点を基準にして測る」であり、感情体験に注目した概念枠組みである。尺度は、肯定的感情（幸せ／Happiness, 笑顔／laugh, 喜び／Enjoyment）と 否定的感情（心配／Worry, 悲しみ／Sadness, 怒り／Anger）の体験報告。具体的設問としては、「昨日、1日の多くの時間を次のように感じていましたか？（幸せ、喜び、心配、悲しみ、怒り）を感じましたか？」と「昨日、笑ったり、笑顔になったりする機会が、たくさんありましたか？」を用いている。肯定的感情の体験があるほど、

また、否定的感情の体験が少ないほど、幸せ・ウェルビーイング度が高いと見なす。

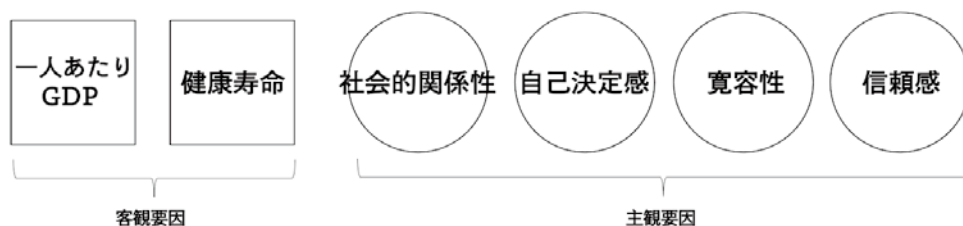
この「生活評価」と「感情」は、主観的ウェルビーイングに関して、測定している概念の範囲が異なるものであり、認知的評価をもとにした生活評価と回答者が経験する感情体験を尋ねる感情尺度とは、区別されるのが通常である。（ディーナー 1984）

世界幸福度報告書では、前者のキャントリルの階梯を用いた「生活評価」による国際ランキングがよくマスメディア等に取り上げられ有名であるが、同時に「感情」も主観的ウェルビーイングの別側面として2012年より継続的に測定を行ってきている。

主観的ウェルビーイングの6つの要因

次に、「生活評価」による主観的ウェルビーイング度の各国の違いを説明する因子として、ウェルビーイングに影響を与える6つの

図表2 主観的ウェルビーイングの6つの要因と測り方



社会的関係性（困ったときに頼れる人の有無）

設問：困ったときに、助けが必要であればいつでも頼れる親戚または友人がいますか？

自己決定感（人生の選択肢の幅と自己決定感の有無）

設問：自分の人生において、多くの選択肢の中からあなたが選ぶことができる自由に満足していますか？

寛容性（寄付行為の有無）

設問：この1ヶ月間に寄付をしましたか？

信頼感（社会腐敗への認識）

設問：政府全体に汚職が蔓延していますか？ビジネス界に汚職が蔓延していますか？

World Happiness Report 2021 (the Sustainable Development Solutions Network, 2021) をもとに作成

因子を国連の世界幸福度報告書では特定し測定を行っている。

その内の2つは、客観要因として、「一人あたりGDP」と「健康寿命」である。どちらの指標とも、様々な場面で重宝されている指標であり、ウェルビーイングに影響を与えるものとして想像しやすいものとおもう。残りの4つは、主観要因となる。客観要因のように、特定機関が測定し保有している数字とは異なり、一人ひとりに実際に尋ねてはじめて得られる社会状況であり、「社会的関係性」「自己決定感」「寛容性」「信頼感」の4つとなる。

「社会的関係性」は、困ったときに頼れる人の有無を測定範囲としており、具体的設問としては、「困ったときに、助けが必要であればいつでも頼れる親戚または友人がいますか?」と尋ねることにより、数値化している。

「自己決定感」は、人生の選択肢の幅と自己決定感の有無を測定範囲とし、具体的設問

としては、「自分の人生において、多くの選択肢の中からあなたが選ぶことができる自由に満足していますか?」である。

「寛容性」は、寄付行為の有無を測定範囲とし、「この1ヶ月間に寄付をしましたか?」を設問内容としている。

最後に、「信頼感」は、「政府全体に汚職が蔓延していますか? ビジネス界に汚職が蔓延していますか?」と尋ねることで、社会腐敗への認識を人々より得て、社会腐敗への認識が少ないほど、社会への信頼感が高いものと仮定し数値化を行っている。

国際ランキングから読み取ることができる日本の課題

世界幸福度報告書では、主観的ウェルビーイングの概念枠組みとして「生活評価」と「感情」の2つを採用し、測定してきていること。また、主観的ウェルビーイングを説明する因

図表3 主観的ウェルビーイングの国際ランキング

国名	生活評価	感情体験	
		肯定的感情	否定的感情
日本	56位	73位	15位
アメリカ	19位	30位	70位
イギリス	17位	46位	41位
デンマーク	2位	17位	22位
フィンランド	1位	53位	9位

■	10位以内
■	20位以内
■	50位以下

*生活評価は149ヶ国、肯定的感情及び否定的感情は147ヶ国が調査対象。
*否定的感情は、否定的感情の感情体験が少ないほど上位にくるようにランキング化。

World Happiness Report 2021 (the Sustainable Development Solutions Network, 2021) をもとに作成

子として2つの客観要因と4つの主観要因を用いていることを整理した。これにより、国際ランキングが何を測定して形成されてきているかの最低限の理解の土壌が整ったと言える。それでは、この理解をもとに、世界幸福度報告書における日本の国際ランキングを見てみることにする（図表3）。

まず、最新の世界幸福度報告書2021では、日本は「生活評価」において、56位である。主要先進国であるアメリカやイギリスよりも順位が低く、また、北欧のデンマークやフィンランドが1位、2位を独占している。

一方で「感情」の測定枠組みにおける結果を見てみると、日本は、肯定的感情はランキングが低く、生活における幸せ、笑顔、喜びの体験報告は他の4ヶ国と比べて少ない、ということとなるが、否定的感情は15位と順位が相対的に高い。これは、心配、悲しみ、怒りという否定的感情が少ないという意味では、ウェルビーイング度が高いということを示している。

表している。

その他、例えば、アメリカの結果を見てみると、生活評価は19位となるが、否定的感情は70位ということで、否定的感情は他の4ヶ国よりも体験することが多い、という意味でウェルビーイング度が低いということになる。

なお、「生活評価」によるキャントリルの階梯での回答結果には国際的な文化差があることも指摘されており、筆者は、日本的価値観も踏まえた新しいウェルビーイングの測定方法の実践も試みているが、この点の詳細は別稿に譲ることとしたい（高野翔 2021）。

また、6つの因子の国際ランキングも世界幸福度報告2021をもとに作成すると図表4のとおりとなる。

「生活評価」で1位・2位となっているデンマークやフィンランドは、この6つの因子においてもバランスよく高い順位であることがわかる。

図表4 主観的ウェルビーイングの6つの要因の国際ランキング

国名	客観要因		主観要因			
	一人あたりGDP	健康寿命	社会的関係性	自己決定感	寛容性	信頼感
日本	28位	2位	51位	76位	134位	29位
アメリカ	7位	48位	31位	62位	15位	43位
イギリス	21位	22位	22位	52位	3位	15位
デンマーク	9位	17位	4位	7位	26位	3位
フィンランド	19位	27位	5位	5位	55位	4位

10位以内
 20位以内
 50位以下

＊一人あたりGDPは143ヶ国、健康寿命は144ヶ国、社会的関係性は149ヶ国、自己決定感は148ヶ国、寛容性は149ヶ国、信頼感は140ヶ国が調査対象。
 ＊信頼感は、社会腐敗の認識が低いほど上位にくるようにランキング化。

World Happiness Report 2021 (the Sustainable Development Solutions Network, 2021) をもとに作成

一方で、日本は、客観要因である健康寿命は世界2位と高いが、主観要因である「社会的関係性」「自己決定感」「寛容性」は50位以下ということで他の4ヶ国よりも低くなっている。

なお、「寛容性」は世界幸福度報告書においては、寄付の有無で測定されており、文化慣習の各国の違いに大きく影響される可能性があることに関しては留意が必要であり、「寛容性」が人々のウェルビーイングにとって重要な概念であることは間違いないが、その測定方法としての寄付の有無が、国際比較する上での測定範囲として最適なものであるかどうかについては議論の余地があることも指摘しておく。

少なくとも、主観要因である「社会的関係性」と「自己決定感」は、日本がウェルビーイングな社会を実現していく上で欠かせない視点であることが、世界幸福度報告書の調査結果による国際比較から読み取ることができる。

日本・福井の地方創生に必要な着眼点

これまで、世界で影響力をもつウェルビーイング調査としての世界幸福度報告書を取り上げ、その中では何を測定比較し、日本はその結果から何を学べるのかを整理してきた。最後に、それらのことから人口減少時代を迎えている日本・福井の地方創生に必要な着眼点を明らかにし共有したい。

日本の国を挙げての地方創生のはじまりにおいて、日本創生会議に設置された人口減少問題検討分科会にて、2014年に増田レポートと呼ばれる報告を行い「消滅可能性都市」という概念を打ち出したことの影響は大きい。

「消滅可能性都市」という言葉が、センセーショナルな言葉であり、盛んにマスメディアで報道されたことは記憶に新しい。さて、これも、世界幸福度報告書が実際何を測定し国際ランキングを出しているのかを理解する

図表5 都道府県別離脱意向

福井県	計	年代別		
		30代以下	40-50代	60代以上
女性	22位	2位	43位	18位
男性	12位	21位	17位	10位

【尺度】離脱意向率（在住者調査）

【設問】あなたはどの程度「今の都道府県から出たい（移住したい）」と思っていますか。（実際に移住するかどうかではなく、現在のお気持ちを教えてください。）選択肢は、以下の7つ。ぜひ出たい（移住したい）、出たい（移住したい）、どちらかといえば出たい（移住したい）、どちらともいえない、あまり出たい（移住したい）とは思わない、出たい（移住したい）とは思わない、全然出たい（移住したい）とは思わない。加重平均し、ランキング化。

【調査対象】各都道府県在住の18-69歳男女（学生含む）

【サンプル数】18-29歳・30-39歳・40-49歳・50-59歳・60-69歳の年代毎に各都道府県 男性40人・女性40人

地方創生のファクターX 寛容と幸福の地方論（LIFULL HOME's 総研, 2021）をもとに作成

必要があったのと同様に、「消滅可能性都市」という言葉は、何を測定し、何の数字を基にして生まれた言葉・概念なのかを理解する必要がある。

「消滅可能性都市」は、人口減少時代における地域存続への危機感から、子どもの出産の95%を担っている「20～39歳の女性人口」に注目し、2010～2040年までの間に「20～39歳の女性人口」が50%以下に減少する市区町村を「消滅可能性都市」とし、該当した自治体は896にあがった（増田寛也 2014）。

つまりは、20～39歳の若年女性人口の数の推移を最重要視する調査報告であり、日本の地方創生を考える場合に、1つの原点となる視点である。

加えて、とりわけ福井県においては、現在住んでいる都道府県から出たいか（移住したいか）どうかを尋ねた「離脱意向率」のLIFULL HOME' S総研の2021年発表において、図表5のとおり、30代以下女性の「離脱意向率」の都道府県ランキングが全国2位となっており、目をそらしてはいけない重要な視点と再認識する必要がある。

世界幸福度報告書からの学びは、人々の主観的なウェルビーイングを把握する必要があること。特に、人々の幸せを生み出す社会要因としての「社会的関係性」「自己決定感」の重要性である。

消滅可能性都市の議論では、「20～39歳の女性人口」の客観的な数にまずは注目したが、次の段階は「20～39歳の若年女性」の主観的なウェルビーイングの状況を把握・見える化していくことが重要であると考えられる。特に、「社会的関係性」と「自己決定感」の状況である。

「20～39歳の若年女性」が、地域の暮らしの中で、人とつながり頼ることのできる“居場所”と言えるような、自分らしくほっと居られる社会的な関係・場を持つことができているのか。また、人生の各ステージにおいて、地域に選びたい選択肢があり、それを自己決定し選択することができる土壌があるのか、それは仕事についても、学びについても、趣味等についても、生き方に関する多くの事象に通ずるものであるが、自分を表現したり活躍したりすることのできる“舞台”というものが地域に整っているか、ということを寄り添って見ていく必要がある。

これからの日本・福井の地方創生において、若年女性の主観的なウェルビーイング、とりわけ、「社会的関係性」と「自己決定感」、地域の幸せ実感の道標となる重要な物差しを1つとし、地域づくりの観点からは、それらを育む“居場所と舞台”をまちにととのえていくこと。このことが、世界のウェルビーイング調査から学ぶことのできる大事な着眼点であると言えよう。

【参考文献】

- 経済協力開発機構OECD（2015）『主観的幸福を測る OECDガイドライン』明石書店。
- 高野翔（2021）「ウェルビーイングの概念の自治体政策への適用可能性と課題に関する考察 - 福井県永平寺町におけるウェルビーイング調査をもとに -」『ふくい地域経済研究』Vol.33。
- 増田寛也（2014）『地方消滅』中央新書。
- LIFULL HOME'S総研（2021）『地方創生のファクター X～寛容と幸福の地方論～』
- Diener, E. (1984) . Subjective well-being.

Psychological Bulletin, 95(3), 542-575.

Helliwell, John F., Richard Layard, and Jeffrey Sachs, eds. 2012. *World Happiness Report 2012*. New York: UN Sustainable Development Solutions Network.

Helliwell, John F., Richard Layard, Jeffrey Sachs, and Jan-Emmanuel De Neve, eds. 2021. *World Happiness Report 2021*. New York: Sustainable Development Solutions Network.

以上